

福祉保健部健康対策課

1 健康増進事業

事業等名称	令和7年度実績	事業等名称	令和7年度実績
健康教育 一般健康教育回数	300 回	健康診査 米子市健診受診率	11.1%
重点健康教育回数	109 回	胃がん検診受診率	25.6%
健康相談 総合健康相談回数	425 回	肺がん検診受診率	26.4%
重点健康相談回数	2 回	大腸がん検診受診率	24.5%
訪問指導 訪問指導延べ人数	実績なし	子宮頸がん検診受診率	23.0%
		乳がん検診受診率	12.3%
		ふしめ歯科検診受診率	4.6%

(1) 健康教育

健康に関する知識の普及や啓発を目的に、保健センター又は地区において医師、保健師、栄養士等により、一般健康教育と病態別等の重点健康教育を開催した。

	開催回数	参加延人員	備考
一般健康教育	300 回	5,421 人	運動、食生活等
重点健康教育	109 回	2,374 人	病態別（糖尿病、高血圧、心臓病、肥満等）、 歯周疾患、骨粗鬆症、薬の話
計	409 回	7,795 人	

(2) 健康診査

米子市健康診査、肝炎ウイルス検査、肺がん検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診の受診券を1枚にまとめ、40歳以上の男性及び20歳以上の女性に送付した。

※がん検診の精密検査については、令和8年6月1日時点の人数とする。

ア 米子市健康診査

96の医療機関で7月から12月に実施した。

(ア) 受診状況

対象者数	1,691 人
受診者数	188 人
受診率	11.1%

※ 対象は、40歳以上の生活保護世帯に属する者

(イ) 受診者内訳

生活保護	188 人
------	-------

イ 肝炎ウイルス検査

健康増進法（平成14年法律第103号）に基づき、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施した。

年齢階層	受診者数	異常なし	HBs 抗原 のみ陽性	HCV 抗体 のみ陽性	HBs・HCV 陽性
40～49 歳	225 人	225 人	0 人	0 人	0 人
50～59 歳	148 人	146 人	1 人	1 人	0 人
60～69 歳	226 人	222 人	3 人	1 人	0 人
70 歳以上	312 人	306 人	6 人	0 人	0 人
計	911 人	899 人	10 人	2 人	0 人

ウ 胃がん検診

検診車による集団検診及び56医療機関での個別検診を7月から1月15日まで実施した。

(7) 受診状況

区 分		受診者数	
集団検診 (X 線検査)		289 人	
個別検診	X 線検査	90 人	10,906 人
	内視鏡検査	10,816 人	
計		11,195 人	

(4) X線検査結果

区分	受診者数	異常なし	要精密者	精密検査 受診者	精密検査受診結果			
					異常 なし	がんの 疑い	がんで あった者	その他
集団検診	289 人	271 人	18 人	18 人	0 人	0 人	1 人	17 人
個別検診	90 人	78 人	12 人	10 人	2 人	0 人	0 人	8 人
計	379 人	349 人	30 人	28 人	2 人	0 人	1 人	25 人

(7) 内視鏡検査結果

受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
10,816 人	1,921 人	4 人	24 人	8,867 人

エ 子宮がん検診

検診車による集団検診と16医療機関での個別検診を7月から1月末に実施した。

(7) 受診状況

区分	受診者数	要精密者数
頸部	7,172 人	78 人
体部	314 人	3 人

※「要精密者数（頸部）」は、「要精密」＋「判定不能のうち再検を実施しない者」＋「判定不能」

(4) 精密検査結果

区分	受診者数	異常なし	CIN1～3、 AIS	がんで あった者	がんの疑い または未確定	その他
頸部	52 人	12 人	14 人	2 人	19 人	5 人
体部	3 人	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人

オ 乳がん検診

検診車でのマンモグラフィ検査による集団検診と、9医療機関での個別検診を7月から1月末に実施した。

(7) 受診状況

受診者数	要精密者数
3,320 人	276 人

(4) 精密検査結果

受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
263 人	121 人	1 人	14 人	127 人

カ 肺がん検診

検診車による集団検診及び67医療機関での個別検診を7月から1月15日まで実施した。

(7) 受診状況

区分	受診者数	X線のみ	X線＋喀痰	要精密者数
集団検診	756 人	731 人	25 人	23 人
個別検診	10,785 人	10,445 人	340 人	424 人
計	11,541 人	11,176 人	365 人	447 人

(イ) 精密検査結果

区分	受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
集団検診	21 人	6 人	1 人	3 人	11 人
個別検診	364 人	154 人	17 人	17 人	176 人
計	385 人	160 人	18 人	20 人	187 人

キ 大腸がん検診

94 医療機関での個別検診を 7 月から 1 月 15 日に実施した。

(7) 受診状況

受診者数	要精密検査者数
10,725 人	888 人

(イ) 精密検査結果

受診者数	異常なし	がんの疑い	がんであった者	その他
647 人	147 人	4 人	27 人	469 人

ク 肝臓がん対策事業

B 型・C 型肝炎ウイルス陽性者に対し年 1 回の定期検査の勧奨を行った。

区分	対象者数
B 型肝炎ウイルス陽性者	551 人
B 型・C 型肝炎ウイルス陽性者	3 人
C 型肝炎ウイルス陽性者	103 人

ケ ふしめ歯科検診

20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳のふしめ年齢の者を対象とし、西部歯科医師会委託医療機関で実施した。

対象者数	受診者数
9,834 人	453 人

(3) 健康相談

保健センター、各地区公民館において保健師、看護師、栄養士等による健康相談を実施した。

区分	回数	延人員
総合健康相談	425 回	3,215 人
重点健康相談	2 回	63 人
計	427 回	3,278 人

(4) 企業版ふるさと納税を活用した新医療システム社会実装事業

がん検診等の結果が異常なしであった 30 歳から 69 歳までの者を対象に、大腸内視鏡検査及び胸部 CT 検査を実施し、23 人が受診した。

2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

生活習慣病対策・フレイル対策・介護予防を一体的に実施し健康寿命の延伸を図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでいる。日常生活圏域（11 中学校区）に配置した地区担当保健師を中心に医療専門職や地域包括支援センターと連携して事業を実施した。

(1) ポピュレーションアプローチ（各地区の通いの場等でフレイル予防啓発）

各種地域組織会、サロン、公民館講座、「出張！なんでも健康相談(29 公民館等で月 1 回、半日開催)」等でフレイル予防についての健康教育・健康相談・啓発を実施した。

実施状況

フレイル予防教育・相談等実施（延べ）	参加人数（延べ）
987 回	13,153 人

(2) ハイリスクアプローチ（個別的支援）

対象者に対して地区担当保健師及び地域包括支援センター職員等で訪問を実施した。必要に応じて医療機関や健診の受診勧奨や保健指導・栄養指導を実施した。

対象①：「低栄養防止」令和6年度の健診結果で、BMI20以下かつ前年度の健診時よりも体重が3キロ以上減少した者（75歳以上80歳未満）。

対象②：「重症化予防」令和6年度の健診結果で、血圧が100/160mmHg以上の者（75歳以上80歳以下）。

対象③：「健康状態不明者対策」過去4年間（令和3年～令和6年）に医療機関・歯科・健診未受診だった者（昨年度対象者を除く）。

対象④：「口腔機能低下予防」令和6年度の健診受診者で後期高齢者質問項目で、「固いものがたべにくくなった」「むせることがある」と回答し、歯科受診ない者（75歳以上85歳未満）。

対象⑤：「鳥大医療連携でのフレイル対象者」鳥取大学医学部附属病院が入院する者に実施するフレイル度チェック（基本チェックリスト）で、プレフレイル又はフレイルに該当した者。

＊いずれの対象者も要介護認定者はのぞく。

実施者数（人）

対象①	対象②	対象③	対象④	対象⑤	計
15人	69人	68人	47人	3人	202人

3 健康づくり事業

(1) 栄養改善

ア おいしく食べて健康づくり教室（生活習慣病予防）

一般住民を対象に、管理栄養士が生活習慣病予防の調理実習と講話を行った。

30箇所 受講生 453人

イ 男性のための！健康づくり&クッキング教室

高齢化社会を迎える中で、男性も、食生活や健康づくりへの関心を高め、実践につなげることを目的とし、講話（バランス食、減塩食等）と調理実習を開催した。

8回実施 参加延人数 212人

(2) 保健推進員活動事業

市が行う保健事業の円滑な推進と、市民の健康づくりを地域ぐるみで積極的に取り組むため、米子市地区保健推進委員会を設置し、次の事業を行った。

ア 各種健康診査、健康相談等の受診勧奨並びに介助に関すること

イ 保健衛生意識の啓発及び普及並びに各種健康教育の案内に関すること

ウ 設置状況

29地区 493人（R7.5時点）

(3) 住民組織育成事業

ア 食生活改善地区組織活動

食生活改善推進員を対象に料理講習を行い、各地区公民館において地区住民に伝達を行った。

(7) 食生活改善推進員伝達講習 41人（地区住民への伝達：275人）

(4) 子ども料理教室 38人（地区住民への伝達：513人）

イ 食生活改善推進員教育

年間6回の教育を受け、修了後各地域で食生活改善推進員としてボランティア活動を行う。

(7) 教育回数 6回(30時間)

(イ) 出席延人数 156人

(ウ) 修了者 30人

ウ 健康づくり組織合同研修会

食生活改善推進員及び地区保健推進員を対象に、研修会を実施した。(参加者数73名)

(4) 医療リテラシーの推進

7～11月に、「いっしょにやらいや」を活用して作成したがん検診等の啓発動画を市内サイネージ10か所、一部医療機関及びリモート運動体験において放映した。あわせて、SNSやYouTubeで情報発信を行った。

(5) 健康づくりに関する知識の普及

ゴミ分別収集カレンダー&健康ガイドをクリーン推進課と合同で作成し全世帯に配布した。

(6) 健康増進普及月間キャンペーン in Yonago

9月の健康増進普及月間に関係機関と協力し、高血圧予防をテーマに健康づくりに関する啓発を行った。

ア 実施内容

塩分味覚チェック、ベジチェック、野菜量計測、血圧測定、握力測定、ミニクイズ、フレ飯紹介、フレイル度チェック、啓発物配布、医師による健康相談(第1弾のみ)

イ 開催場所

第1弾：HOK 皆生店、第2弾：まるごう弓ヶ浜店、第3弾：MEGA ドン・キホーテ米子店

(7) 親子健康づくり教室

小学生とその保護者を対象に、運動や調理などの体験を通じて健康づくりについて学ぶ教室を実施した。

1回 11組24人

(8) がん啓発イベント

「がん」に対する関心を高め、がん検診の受診率向上につなげることを目的として開催。

米子市立図書館にて米子保健所と共催で実施。講演会30人、クイズ・体験コーナー81人、相談コーナー5人

4 一般保健事業

(1) 献血推進事業

各事業所、団体等の協力により献血を実施した。(現在、赤十字血液センターの方針として、全血献血(400mL)を主にやっている。)

献血方法	全血献血(400mL)
献血者数	1,685人

(2) 救急医療対策事業

鳥取県西部医師会が行う急患診療所運営費事業に対し、補助金を交付した。

ア 名称 西部医師会急患診療所

イ 所在地 米子市久米町136 西部医師会館内

ウ 運営主体 (公社)鳥取県西部医師会

エ 診療日及び診療時間

休日：73日

日曜日、祝日、12月30日～1月3日 午前9時～午後10時

平日夜間：292 日

上記以外の日

午後 7 時～午後 10 時

オ 受診者数 延 5,300 人（内 米子市 4,082 人）

(3) 休日救急歯科診療等事業費補助事業

ア 障がい者（児）歯科診療事業

鳥取県西部歯科医師会が行う障がい者（児）の歯科診療事業に対し、補助金を交付した。

受診者数 延 362 人（内 米子市 270 人）

イ 休日救急歯科診療事業

休日救急歯科診療業務を鳥取県西部歯科医師会に、委託実施した。

受診者数 延 786 人（内 米子市 522 人）

(4) 公衆浴場助成事業

公衆浴場の存続を図り地域住民の保健衛生の向上のため、公衆浴場確保対策として 3 事業者に補助金を助成した。

(5) 自殺対策事業

普及啓発活動に取り組み、自殺予防の意識の向上を図るため各種事業を実施した。

ア 健康講話による啓発

市民を対象に保健師による講話（36 回）延べ 595 人

イ 動画による啓発

平日の日中にゲートキーパー研修に参加できない世代にも啓発できるようにこころの健康、相談を受けた時の対応についての動画を市ホームページ等に掲載。

ウ 市職員への周知・啓発

市役所職員はゲートキーパーとなり得る立場にあるため、9 月に職員用掲示板を利用して自死の現状や話の聞き方等の情報提供と啓発を実施。

エ 自殺予防週間に啓発用 T シャツ・缶バッジを職員着用、各種事業でポケットティッシュ配布。

オ 広報よなご、ごみ分別収集カレンダー、米子市ホームページ、デジタルサイネージに掲載（9 月自殺予防週間、3 月自殺対策強化月間）

カ パンフレットラック設置（保健センター、イオン米子駅前店、米子市立図書館）

キ 二十歳を祝う会の案内に、メンタルヘルスと相談窓口の情報サイトを掲載

ク 自死遺族の集い（主催：精神保健福祉センター）

ふれあいの里にて開催（年 5 回）

ケ 小・中学生への啓発

長期休暇明けに子どもの自死が増加する傾向を踏まえ、夏休み前に学校を通じて小学 5、6 年生と中学生に相談窓口のチラシを配布（7,200 枚）

コ 労働者への啓発

関係機関（連合鳥取西部地域協議会、中小企業労働相談所、商工会議所）と連携し、労働者向けチラシ・カードを配布（チラシ 2,000 枚、カード 300 枚）

5 感染症予防対策事業

(1) 予防接種

ア こどもの予防接種

予防接種委託医療機関で実施した。

種 別			対象者数	接種者数	種 別			対象者数	接種者数
ロタウイルス ワクチン	1 価	1 回目	943 人	622 人	水痘	1 回目		1,015 人	956 人
		2 回目	943 人	609 人		2 回目		1,015 人	922 人
	5 価	1 回目	943 人	307 人	日本脳炎	1 期	1 回目	1,106 人	1,122 人
		2 回目	943 人	310 人			2 回目	1,106 人	1,097 人
		3 回目	943 人	314 人			追加	1,103 人	1,266 人
ヒブワクチン	1 回目		943 人	1 人		麻しん風しん 混合ワクチン	2 期		1,315 人
	2 回目		943 人	1 人	1 期		1,015 人	965 人	
	3 回目		943 人	0 人	2 期		1,204 人	1,114 人	
	追加		992 人	97 人	麻しん ワクチン	1 期		1,015 人	0 人
小児用肺炎球菌 ワクチン	1 回目		943 人	954 人	風しん ワクチン	2 期		1,204 人	0 人
	2 回目		943 人	946 人		1 期		1,015 人	0 人
	3 回目		943 人	951 人	BCG	2 期		1,204 人	0 人
	追加		992 人	978 人				943 人	944 人
百日せきジフテ リア破傷風不活 化ポリオヒブ混 合ワクチン	1 期	1 回目	943 人	956 人	B 型肝炎	1 回目		943 人	952 人
		2 回目	943 人	949 人		2 回目		943 人	946 人
		3 回目	943 人	958 人		3 回目		943 人	929 人
		追加		992 人	747 人	子宮頸がん 予防ワクチン	定 期	1 回目	678 人
百日せきジフテ リア破傷風不活 化ポリオ混合ワ クチン※1	1 期	1 回目	943 人	0 人	2 回目			678 人	383 人
		2 回目	943 人	1 人	3 回目			678 人	190 人
		3 回目	943 人	3 人	経 過 措 置		1 回目		0 人
		追加	992 人	414 人			2 回目		163 人
ジフテリア 破傷風混合 ワクチン	2 期		1,359 人	983 人			3 回目		318 人

※ 「対象者数」は、各定期接種における標準接種年齢の人数（子宮頸がん予防ワクチンの経過措置は標準接種年齢がないため未記入）

※1 百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン接種者数1人、不活化ポリオワクチン接種者数1人。

イ 高齢者の予防接種

予防接種委託医療機関（米子市、境港市、西伯郡、日野郡）で実施した。

種 別			対象者数	接種者数
インフルエンザワクチン			43,531 人	24,595 人
新型コロナウイルス感染症			43,531 人	10,503 人
肺炎球菌			1,696 人	398 人
带状疱疹	乾燥組換え带状疱疹ワクチン	1 回目	9,369 人	1,730 人
		2 回目	9,369 人	1,656 人
	乾燥弱毒生水痘ワクチン		9,369 人	666 人

ウ おとなの風しんワクチン接種

妊娠を希望する女性と妊婦の同居者が風しんワクチン（麻しん風しん混合ワクチンを含む。）を接種した場合、接種費用の全部又は一部を助成した。

件数	171 件
助成金額	1, 185, 035 円

(2) 結核健康診断

集団検診として、市内 2 会場で 11 日間にわたり実施し、受診者数は 506 人であった。(65 歳以上を計上) うち、精密検査対象者は 18 人で、肺結核者は 0 人であった。また、医療機関での胸部撮影者は 8, 889 人であった。

6 不妊治療費等助成関係

(1) 不妊治療費助成事業

不妊治療に要した経費の一部を助成することによりその経済的負担の軽減を図り、妊娠及び出産を望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、費用助成を実施した。

区分	件数	助成金額
特定不妊治療	48 件	1, 781, 000 円

(2) 不育治療費等助成事業

不育症検査及び治療に要した費用の一部を助成することによりその経済的負担の軽減を図り、妊娠及び出産を望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができる環境を整備するため、費用助成を実施した。

件数	1 件
助成金額	6, 170 円

7 地域保健活動関係

市内 11 中学校区に 1 名ずつ地区担当保健師を配置し、公民館や地域の活動の場で健康相談を行うなど赤ちゃんから高齢者まですべての年代の地域の市民を対象に健康づくりを支援した。また、医療専門職や地域包括支援センターと連携し、フレイル予防啓発活動や生活習慣病重症化予防対象者へ個別訪問を行った。